

長岡市過疎地域自立促進計画(H22～H27) 素案について

1 過疎地域の状況について

平成22年4月1日現在、過疎地域(山古志、小国、和島、栃尾、川口)は、人口39,423人、高齢化率33.1%であり、5年前と比較し、人口は4,368人減少(9.9%減)、高齢化率は2.7ポイント増加しています。

長岡市全域の人口減少率は、1.9%、高齢化率は25.2%で、過疎地域では他地域と比較して人口減少率、高齢者の割合とも高くなっています。

2 前計画期間中の事業実施状況について

前計画(H17～H21)5年間に、産業振興を目指す「農業基盤整備事業」、情報化に対応する「移動通信用鉄塔施設整備事業」、教育振興のための「小・中学校の施設整備事業」、子育て支援の「保育園の大規模改修」、「中越大震災復旧事業」など107事業を実施しました。

3 地域住民、活動団体からの意見聴取について

【目的】集落の現状、活動状況、今後の取り組み及び必要と考える事業について意見を聴き計画策定の参考とするもの。

【集落・団体数：10集落、11団体】 【期間：9月6日～8日】

【概要】

- ・中越大震災を契機として、自ら行動しなければとの意識がより強まった。
- ・地域の産業は、一次産業が中心で、高齢化が進み、将来に不安を感じている。
- ・高齢化や意識の変化によりコミュニティ活動の継続に苦労している。
- ・地域活性化には、地域外の視点や地域資源を活かした交流が大切と考えている。
- ・地域で生活するため、「雪・交通・医療・高齢者」の対策が必要。
- ・産業関係では、「農業・観光交流」の対策とともに、「起業支援」が必要。
- ・過疎地域対策として、「集落と行政を結ぶ中間支援組織」が必要。

4 地域の自立促進の基本方針

- 地域の特性である豊かな自然や歴史・文化的資源を最大限に活用し、地域産業の振興や魅力ある居住環境を整備し、定住と交流による地域活力の創出を図ります。
- 市民、NPOと行政との協働により、住民一人ひとりが地域への誇りと愛着を持ち、個性あふれる自立した地域づくりを推進します。
- 共存共栄の精神のもとに、全国のモデルとなるような、地域づくりを推進していきます。

5 掲載事業について

- 今回の計画は、前計画を基本とするとともに、策定中の総合計画後期基本計画との整合性を図ることにします。
- 掲載事業については、原則として、毎年度の予算と整合を図るものとし、後年度事業は必要に応じて追加していくものとしします。

■ 主な掲載事業

区分	掲載事業(平成22年度事業分)
産業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域等直接支払制度 ・農山村6次産業化対策事業 ・農業機械導入事業
交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・都市交通対策事業 ・道路整備事業 ・除雪機械等導入事業
生活環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・克雪住宅建設補助事業 ・特定環境保全公共下水道更新事業 ・消防施設整備事業
高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	<ul style="list-style-type: none"> ・老人福祉センター整備事業 ・子育て支援センター運営事業 ・保育園送迎バス運行事業
医療の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・診療所改修等整備事業
教育の振興、地域文化の振興等	<ul style="list-style-type: none"> ・小・中学校校舎耐震補強工事 ・スクールバス運行事業 ・集落ふれあい人づくり補助事業
集落の整備、その他地域の自立促進に関し必要な事項	<ul style="list-style-type: none"> ・山の暮らし再生推進支援事業 ・災害メモリアル拠点事業 ・集落計画策定補助事業